



法人設立届出書

※整理番号

税務署長殿 新たに法人を設立したので届け出ます。 開設	(ふりがな) 法人名				
	法人番号				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒			
	納税地	〒			
	連絡先・送付先	〒			
	代表者氏名	(ふりがな)			
	代表者住所	〒			
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日		
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -		
			電話 () -		
			電話 () -		
			電話 () -		
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等		
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他	添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()			
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無				
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有 ・ 無	年 月 月の事業年度から	月間	
	事業税	有 ・ 無	年 月 月の事業年度から	月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期	
	連結親法人の納税地	〒			
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		電話 () -		
			連結親法人	連結子法人	
		年 月 日	年 月 日		
関与税理士	署名押印	⑨			
	事務所所在地	電話 () -			
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	
				入力	
				名簿	
				通信日付印	
		年 月 日	確認印		

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付
受 印

法人設立届出書

年 月 日 県税事務所長殿 新たに法人を 設立 したので届け出ます。 開設	(ふりがな)		-----		
	法人名		-----		
	法人番号				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒	電話 () -	
	納税地		〒		
	連絡先・送付先		〒	電話 () -	
(ふりがな)		-----			
代表者氏名				印	
代表者住所		〒	電話 () -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -	
				電話 () -	
				電話 () -	
				電話 () -	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等		
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()			
事業開始(見込み)年月日	年 月 日	添付書類			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無				
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から	月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から	月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期	
	連結親法人の納税地	〒	電話 () -	所轄税務署	
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人	
			年 月 日	年 月 日	
関与税理士	署名押印	印			
	事務所所在地	電話 () -			
※ 県税事務所処理欄	管理番号		業種番号		

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付
受 印

法人設立届出書

年 月 日 市町村長殿 新たに法人を設立したので届け出ます。 開設	(ふりがな)		-----	
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -	
	納税地		〒	
	連絡先・送付先		〒 電話 () -	
	(ふりがな)		-----	
代表者氏名				
代表者住所		〒 電話 () -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()		
事業開始(見込み)年月日	年 月 日	添付書類		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒	電話 () -	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
			年 月 日	年 月 日
関与税理士	署名押印			
	事務所所在地	電話 () -		
※	市町村処理欄	管理番号	業種番号	

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。